

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月22日

**【中間会計期間】** 第12期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ピーシーデポコーポレーション

**【英訳名】** PC DEPOT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 野 島 隆 久

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番19号

**【電話番号】** 045(472)7795(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 石 井 雅 之

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番19号

**【電話番号】** 045(472)9835

**【事務連絡者氏名】** 管理部経理課長 羽 江 三 世 士

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	20,729,921	19,867,160	22,098,253	42,348,029	41,942,749
経常利益 (千円)	353,531	323,722	622,700	947,436	1,000,209
中間(当期)純利益 (千円)	98,013	128,973	381,061	390,791	538,705
純資産額 (千円)	3,960,216	4,373,694	6,557,173	4,289,035	5,092,346
総資産額 (千円)	9,403,882	10,446,118	14,966,469	11,591,526	15,317,204
1株当たり純資産額 (円)	337,384.22	91,549.68	30,046.25	361,425.43	102,838.30
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	8,350.09	2,707.72	1,791.65	33,241.89	11,182.32
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	8,268.38	2,511.32	1,701.23	32,047.86	10,495.40
自己資本比率 (%)	42.1	41.9	43.8	37.0	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	850,997	427,871	145,688	541,508	1,060,772
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	496,766	125,619	16,992	1,097,390	1,334,396
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,402	490,963	5,018	1,103,423	88,456
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,163,029	1,333,564	1,501,312	1,523,403	1,335,646
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	306 (265)	295 (229)	304 (333)	292 (277)	293 (253)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、「従業員数」欄の( )内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第11期中においては、平成16年5月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割しております。

4 第12期中においては、平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	19,453,452	18,152,478	20,535,299	39,377,770	38,455,409
経常利益 (千円)	248,219	152,804	349,659	799,228	527,480
中間(当期)純利益 (千円)	49,905	82,823	366,115	344,134	311,042
資本金 (千円)	1,002,220	1,010,872	1,562,136	1,003,131	1,046,019
発行済株式総数 (株)	11,892	47,910	219,984	11,901	49,702
純資産額 (千円)	3,606,928	3,981,547	5,968,568	3,943,039	4,518,688
総資産額 (千円)	8,623,508	9,627,902	13,695,011	10,784,618	14,267,197
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				5,000	1,500
自己資本比率 (%)	41.8	41.4	43.6	36.6	31.7
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	266 (254)	250 (190)	269 (314)	251 (235)	248 (204)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であり、「従業員数」欄の( )内は、外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たりの中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4 第11期中においては、平成16年5月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割しております。

5 第12期中においては、平成17年9月20日付で普通株式1株につき4株の割合をもって分割しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループは、子会社3社（株式会社イージェーワークス、株式会社ビー・ビー・マーケティング及び株式会社バリュースペース）及び関連会社3社（株式会社ピーシーデポマックス、株式会社インターネット・サービスパートナーズ、横河キューアンドエー株式会社）により構成されており、全てのパソコンホームユーザーの「インターネットソリューションサービス」を提供することを主な事業として取り組んでおります。

### パソコン等販売事業

当社は、主として、ホームユーザー様向けの家庭用パーソナルコンピューター、同関連商品販売及びインターネットの取次サービスを主たる業務とするチェーン店「PC DEPOT」及びパソコンとAVとの融合に適応したデジタル家電大型専門店「EXPOデジタルセンター」の運営ならびに商品販売を行っており、「安い・安心・便利・親切」をコンセプトに地域に密着した小売業を展開しております。取扱商品は、パソコン本体、周辺機器、ネットワーク機器、モバイル機器、書籍等のほか、中古品の買取り・再生・販売や各種技術サービス・インフラ環境販売等であります。

店舗数は平成17年9月30日現在で、神奈川県、東京都、千葉県、埼玉県で直営店32店舗のほか、東北、関東、中部、四国、九州地区にフランチャイズ店24店舗を展開しております。

なお、当社グループの売上高は、直営店売上とフランチャイズ店からのロイヤリティ他収入のみを計上しており、フランチャイズ店への商品供給売上は含んでおりません。

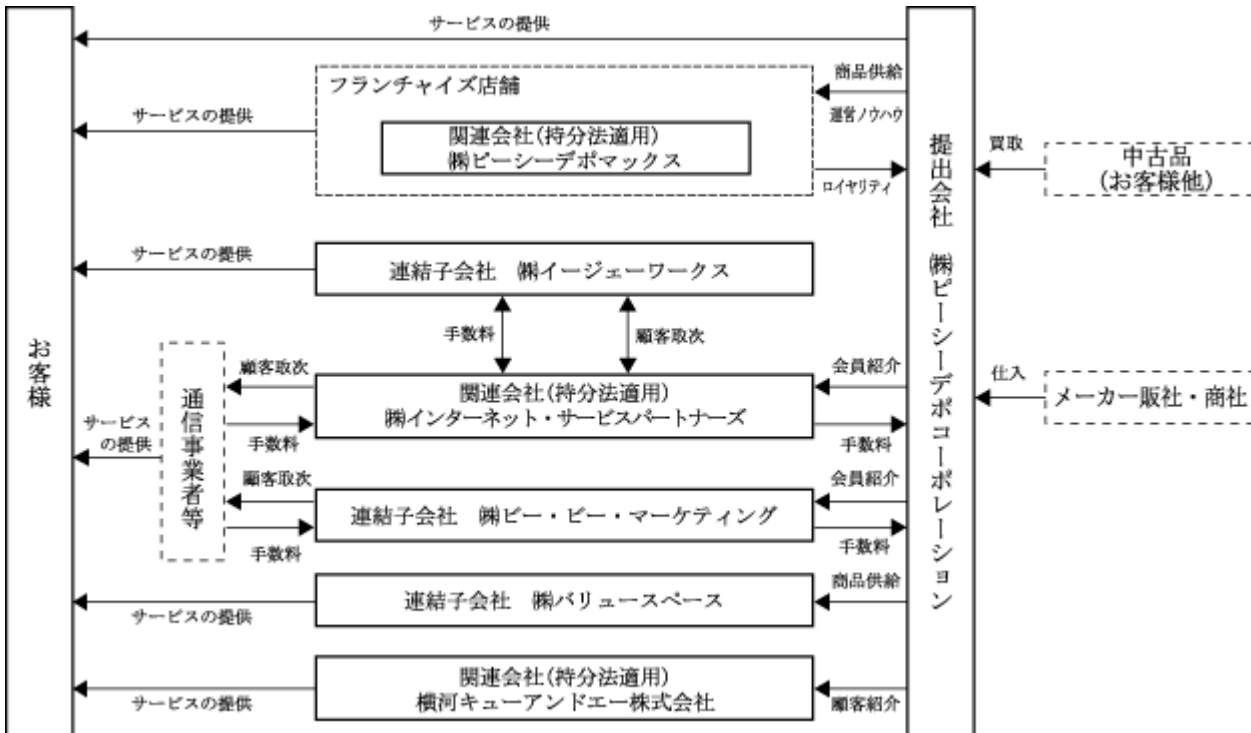
### インターネット関連事業

当社の子会社、株式会社イージェーワークスがインターネットサービスプロバイダー事業及びWeb制作等ITソリューション事業を、株式会社ビー・ビー・マーケティングがYahoo! BB、BBフォンの加入手続に関する代理店事業を、株式会社バリュースペースがTVゲーム販売事業を、それぞれ営んでおります。

当社所有の株式会社インターネット・サービスパートナーズ株式の一部を平成17年4月1日に売却致しました結果、当該子会社は、連結子会社の対象から外れることになり、持分法適用関連会社となりました。

### 〔事業系統図〕

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社所有の株式会社インターネット・サービスパートナーズの株式の一部を平成17年4月1日に売却いたしました結果、当該子会社は、連結子会社の対象から外れることになり、持分法適用関連会社となりました。また、当社決算日である平成17年3月31日をみなし取得日として、株式会社横河キューアンドエーを持分法適用会社といたしました。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 株式会社インターネット・ サービスパートナーズ	東京都 渋谷区	104,500	インターネット関連 サービス等の加入手 続きに関する代理店 事業	41.23 (16.51)	インターネット関連サービ ス等加入取次代行 役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) 横河キューアンドエー株式 会社	東京都 渋谷区	572,400	インターネット接続 設定、オンサイト業 務、ヘルプデスク業 務	32.37	オンサイトサービスの依頼 役員の兼任2名

- (注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社における状況

(平成17年9月30日現在)

区分	パソコン等販売事業	インターネット関連事業	合計
従業員数(名)	264 (314)	40 (19)	304 (333)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、( )内は外書きで平均臨時雇用者数(最近1年間における平均雇用人員数を1人1日8時間で換算し算出)を記載しております。

#### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在の従業員数(就業人員)は、269名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、281名であります。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、いわゆる踊り場をようやく抜け出し、国内需要も緩やかな回復軌道に復帰し、企業業績は好調を持続、雇用、所得環境も緩やかな改善を示し、個人消費、設備投資が堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社におきましては営業戦略といたしまして、FTTH（光ファイバーによるデータ通信サービス）を中心としたブロードバンドソリューションの提供、買い替え・買い増し時にお客様をサポートするデータ移行サービス等のテクニカルメニューの強化による収益構造改革を進めました。

商品戦略といたしましては、自社ブランド「OZZIO」によるデジタルオーディオ、ファニチャーの強化を図り、お客様最優先による販売の強化につとめてまいりました。

店舗戦略といたしましては、平成17年4月川越店（埼玉県川越市）を直営化し、同年同月松戸店（千葉県松戸市）、同年7月溝の口246号店（神奈川県川崎市）、同年8月板橋志村店（東京都板橋区）の合計4店舗を開店し販売網の強化を図り、引き続きスクラップ&ビルドの方針による直営店の出店の加速とFC店の出店を進め、さらなる店舗網の強化を図ってまいります。

また、収益構造の変化を推進し、オリジナル商品を含めた商品販売の利益率を高めるとともに、業務提携先とのシナジー効果による技術収益及びサービス収益の更なる増強を行い、加えてローコストオペレーションの更なる強化による販売費及び一般管理費の削減により収益重視の経営を進めてまいります。

#### パソコン等販売事業

パソコン小売業界においては、個人需要におきまして、AVパソコンが一層充実し大画面PCをリビングに置くという新規の市場も創出され、また、家庭内での無線LANによる一人一台という「MyPC」化により複数台保有が増加いたしました。平成17年度上半期の国内PC市場は、PC本体の出荷台数は6,202千台（前年同期比116%）とビジネス市場は、業績改善を機にIT投資への積極化及び雇用者増による買い増し需要があり、個人市場も失業率の低下、所得の上昇といった先行きの楽観的要因から購買意欲の高まりが伺えます。また、本体出荷金額は、7,901億円（同106%）となりました。（JEITA調べ）

売上高は、パソコン等商品売上高が186億95百万円（同9.5%増）、技術サービス・手数料等収入が12億9百万円（同230.5%増）、ロイヤリティー他収入が2億23百万円（同56.3%増）となりました。

以上の結果パソコン等販売事業の売上高は201億28百万円（同14.5%増）、営業利益は2億3百万円（同6,761.7%増）、経常利益は3億49百万円（同128.8%増）となりました。

## インターネット関連事業

インターネットサービスプロバイダー事業につきましては、平成17年3月に営業譲渡を受けた「アレスネット」が売上に貢献しております。また、ADSLからFTTHへ移行される会員も増加しており、安定的な収益と長期利用ユーザーの確保が進んでおります。

Web開発事業におきましては、大手企業の安定した運用保守案件が堅調であるとともに、映像配信における著作権保護を目的とした自社開発Webソリューションの採用が好調で、新規の受注も順調に増加しております。

Yahoo! BB関連サービスの加入手続きに関する代理店事業につきましては、コールセンター連動型カタログ販売の新規代理店を、従来のパソコン専門店・家電量販店からGMS（総合スーパー）・ホームセンターなどの異業種への展開に注力、またカタログもADSL専用からADSL・FTTH両対応型に変更し、販売拠点と対象客層の拡大を図り、増収増益となりました。

インターネット関連製品等、取次・サポート事業につきましては、当該事業を担う株式会社インターネット・サービスパートナーズ株式の一部を平成17年4月1日に売却致しました結果、同社が連結子会社の対象から外れることとなりました。

以上の結果インターネット関連事業収入が19億69百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益が3億2百万円（同30.9%増）、経常利益が3億1百万円（同31.5%増）となりました。

当グループの売上高は220億98百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益は6億22百万円（同92.4%増）、中間純利益は3億81百万円（同195.5%増）となりました。また、FCを含めた当社グループ全体の売上高は、327億82百万円（同23.6%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	427	145	1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	125	16	1,334
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	490	5	88
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	1,333	1,501	1,335

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は15億1百万円と前連結会計年度末と比べ1億65百万円の増加となりました。前年同期は1億89百万円の減少でした。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として、未払金12億39百万円の減少、法人税等の支払額4億57百万円がありました。税金等調整前当期純利益が8億81百万円、売上債権、棚卸資産及び未収入金の減少額が合わせて8億54百万円あったことにより、1億45百万円の増加となりました。前年同期は4億27百万円の増加でしたが、未払金の減少により増加額は前年同期より減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として固定資産の取得による支出が3億50百万円、敷金保証金等への支出が1億89百万円ありましたが、投資有価証券の売却2億94百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2億71百万円により16百万円増加しました。前年同期は1億25百万円の減少でした。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、新株発行により10億32百万円増加しましたが、借入金の減少8億98百万円、配当金の支払73百万円、自己株式の取得55百万円により5百万円の増加となりました。前年同期は4億90百万円の減少でした。



## 2 【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

#### 商品別仕入高

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
[ パソコン等販売事業 ]		
パソコン本体	6,618,386	8.7
モニター	500,667	21.5
プリンター	752,048	6.3
周辺機器	3,811,532	78.0
アクセサリ・サブライ	1,598,869	23.2
ソフト	765,220	9.4
OA機器・中古品・その他	2,618,237	27.5
合計	16,664,962	11.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

#### 商品別売上高

品目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
[ パソコン等販売事業 ]		
パソコン本体	6,651,423	5.4
モニター	568,293	14.8
プリンター	758,401	1.5
周辺機器	4,536,104	66.9
アクセサリ・サブライ	2,115,233	13.5
ソフト	909,455	7.5
OA機器・中古品・その他	3,155,036	22.9
商品売上高計	18,693,949	9.5
ロイヤリティー他収入	223,161	56.3
技術サービス・手数料売上高	1,211,298	231.1
計	20,128,409	14.5
[ インターネット関連事業 ]	1,969,844	13.9
合計	22,098,253	11.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は10,684,370千円であり、上記のピーシーデポグループを含めた全体の売上高合計額は32,782,624千円であります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当中間連結会計期間に増加した設備の重要なものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 ㎡)	敷金 保証金 等	その他		合計
松戸店 (千葉県松戸市)	パソコン等 販売事業	販売設備	153,587	23,723	102,000 (824.98)	25,000		304,311	8
溝ノ口246号店 (神奈川県川崎市)	パソコン等 販売事業	販売設備	30,309	4,561		22,800		57,670	6
板橋志村店 (東京都板橋区)	パソコン等 販売事業	販売設備	5,798	21,886		22,681		50,366	8

##### (2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、重要な設備の異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画及び実施していた設備計画につきましては、1(1)のとおり松戸店が完了しております。

##### (2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成 予定月
			総額	既支払額			
三島店 (静岡県三島市)	パソコン等 販売事業	販売設備	278,000	131,000	自己資金	平成17年7月	平成17年10月

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	753,280
計	753,280

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	219,984	222,736	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式
計	219,984	222,736		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの新株発行予定残数等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成13年7月17日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	640	496
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,650	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月21日～ 平成17年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,650 資本組入額 6,325	同左
新株予約権の行使の条件	取締役会決議に基づき、当社 と対象取締役及び従業員との 間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。	同左

新株予約権

株主総会の特別決議(平成14年7月17日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	264	237
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,224	3,792
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 9,688	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月21日～ 平成18年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 9,688 資本組入額 4,844	同左
新株予約権の行使の条件	取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。	同左

株主総会の特別決議(平成15年6月26日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	968	924
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,872	3,696
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 58,424	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月3日～ 平成19年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 58,424 資本組入額 29,212	同左
新株予約権の行使の条件	取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。	同左

## 株主総会の特別決議(平成16年6月24日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	63	63
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	252	252
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 73,045	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月3日～ 平成19年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 73,045 資本組入額 36,523	同左
新株予約権の行使の条件	取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。	同左

## 株主総会の特別決議(平成16年6月24日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	516	516
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,064	2,064
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 58,750	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月3日～ 平成19年12月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 58,750 資本組入額 29,375	同左
新株予約権の行使の条件	取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ及びその他の処分は認めない。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月16日 (注) 1	4,560		501,600		501,600	
平成17年9月20日 (注) 2	164,820					
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注) 3	902	219,984	14,517	1,562,136	14,517	1,829,540

(注) 1 第三者割当増資により、発行済株式総数が4,560株、資本金が501,600千円、資本準備金が501,600千円増加しております。

2 新株分割(分割比率 1:4)により、発行済株式総数が164,820株増加しております。

3 新株予約権の権利行使による増加であります。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野 島 隆 久	相模原市中央3丁目3 3	105,216	47.83
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2 10	4,805	2.18
野 島 絹 代	相模原市弥栄1丁目7 2	4,764	2.17
ジェイ・ブリッジ株式会社	港区赤坂2丁目17-7	4,560	2.07
有限会社アウラ	港区南青山7丁目2-1	4,560	2.07
PCDパートナーズ1号投資事業組合 業務執行組員株式会社アーバン・マネジメント	太田区下丸子2丁目13-2	4,560	2.07
PCDパートナーズ2号投資事業組合 業務執行組員株式会社アーバン・マネジメント	太田区下丸子2丁目13-2	4,560	2.07
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	渋谷区恵比寿4丁目20-3恵比寿ガーデンプレイスタワー(常代)モルガンスタンレー証券会社東京支店	3,168	1.44
パークレイズバンクピーエルシー パークレイズキャピタルセキユリティーズエスピーエル/ピーピーアカウント	千代田区永田町2丁目11-1山王パークタワー21階(常代)スタンダードチャータード銀行	3,150	1.43
株式会社みずほ銀行	千代田区内幸町1丁目1 5	2,880	1.31
計		142,223	64.65

## (5) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,748		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,236	218,236	同上
端株			
発行済株式総数	普通株式 219,984		
総株主の議決権		218,236	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が41株(議決権41個)含まれております。

### 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーシーデポコー ポレーション	神奈川県横浜市港北区 新横浜2-3-19	1,748		1,748	0.79
計		1,748		1,748	0.79

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	317,000	368,000	353,000	374,000 (109,000)	159,000	151,000
最低(円)	175,000	281,000	294,000	320,000 (94,900)	98,300	96,000

(注) 1 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 上記株価は暦月ベースで記載しております。

3 当社は、平成17年7月31日付を分割基準日、平成17年9月20日を効力発生日として1：4の割合で株式分割しており、  
( )内は株式分割による権利落後の株価です。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,338,731		1,501,312		1,335,646	
2 売掛金		1,142,840		1,505,197		1,659,962	
3 たな卸資産		3,402,741		3,931,323		4,200,130	
4 繰延税金資産				142,455		68,614	
5 未収入金	2	526,940		1,051,713		2,211,354	
6 短期貸付金				664,211			
7 その他		444,951		218,283		281,303	
貸倒引当金		3,743		4,868		6,773	
流動資産合計		6,852,460	65.6	9,009,628	60.2	9,750,237	63.7
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		422,659		914,028		776,377	
(2) 工具器具 及び備品		302,313		440,822		491,824	
(3) その他		251,710		227,228		177,475	
有形固定資産合計		976,684	9.3	1,582,079	10.6	1,445,676	9.4
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		79,718		50,730		65,224	
(2) 営業権		356,618		267,844		321,626	
(3) その他		133,190		105,458		113,500	
無形固定資産合計		569,526	5.5	424,033	2.8	500,351	3.3
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		85,276		1,888,249		1,666,642	
(2) 繰延税金資産				41,104		13,350	
(3) 差入保証金		876,050		976,589		960,111	
(4) 敷金		644,200		848,371		800,460	
(5) その他		441,918		196,411		180,372	
投資その他の 資産合計		2,047,446	19.6	3,950,727	26.4	3,620,938	23.6
固定資産合計		3,593,658	34.4	5,956,840	39.8	5,566,966	36.3
資産合計		10,446,118	100.0	14,966,469	100.0	15,317,204	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		2,130,685		2,854,475		2,868,108	
2		340,000		50,000		530,000	
3		711,600		935,500		873,000	
4	2	959,466		1,609,201		2,930,817	
5		162,773		592,253		415,129	
6		33,663		40,818		35,538	
7		64,932		42,876		32,521	
8				110,171			
9		230,354		280,465		226,027	
		4,633,476	44.4	6,515,763	43.5	7,911,142	51.7
流動負債合計							
固定負債							
1		1,049,500		835,875		1,217,000	
2				196,857		87,039	
3						233	
4		102,625		118,714		111,326	
5		207,882		697,578		805,184	
		1,360,007	13.0	1,849,025	12.4	2,220,783	14.5
		5,993,484	57.4	8,364,788	55.9	10,131,925	66.2
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		78,939	0.8	44,507	0.3	92,931	0.6
(資本の部)							
資本金		1,010,872	9.7	1,562,136	10.4	1,046,019	6.8
資本剰余金		1,298,283	12.4	1,849,547	12.4	1,333,429	8.7
利益剰余金		2,063,086	19.7	2,779,602	18.6	2,472,817	16.1
その他有価証券 評価差額金		4,529	0.0	433,890	2.9	252,705	1.7
自己株式		3,077	0.0	68,003	0.5	12,625	0.1
		4,373,694	41.9	6,557,173	43.8	5,092,346	33.2
		10,446,118	100.0	14,966,469	100.0	15,317,204	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,867,160	100.0	22,098,253	100.0	41,942,749	100.0
売上原価		16,279,439	81.9	17,760,149	80.4	34,098,200	81.3
売上総利益		3,587,720	18.1	4,338,104	19.6	7,844,548	18.7
販売費及び一般管理費	1	3,355,830	16.9	3,845,976	17.4	7,046,032	16.8
営業利益		231,890	1.2	492,128	2.2	798,515	1.9
営業外収益							
1 受取利息		3,810		7,298		7,832	
2 受取配当金		1,128		6,916		1,128	
3 仕入割引		3,515				5,684	
4 販売奨励金		67,913		38,528		148,317	
5 受取手数料		19,185		21,949		38,265	
6 賃貸料収入		16,978		35,172		48,341	
7 持分法による 投資利益				8,418			
8 契約金等収入				38,000			
9 その他		35,496	0.7	42,307	0.9	48,497	0.7
営業外費用							
1 支払利息		11,395		9,834		20,275	
2 賃貸関連費用		16,688		30,921		48,986	
3 支払手数料				24,060		6,672	
4 持分法による 投資損失		26,853				16,935	
5 その他		1,257	0.3	3,201	0.3	3,501	0.2
経常利益		323,722	1.6	622,700	2.8	1,000,209	2.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,631		1,894		24	
2 固定資産売却益	2					28,282	
3 ポイント引当金 戻入益		12,141				44,553	
4 投資有価証券売却益				409,416			
5 その他		13,773	0.1	411,311	1.9	4,826	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	3	6,197		83		6,254	
2 固定資産除却損	4			592		7,512	
3 固定資産減損損失	5			18,995			
4 商品評価損				132,528			
5 店舗閉鎖損失	6	7,505				7,505	
6 その他		13,703	0.1	152,200	0.7	8,297	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		323,792	1.6	881,810	4.0	1,048,326	2.5
法人税、住民税 及び事業税		167,124		591,781		501,518	
法人税等調整額		17,523	0.9	99,458	2.2	16,059	1.2
少数株主利益		10,171	0.1	8,425	0.0	24,162	0.1
中間(当期)純利益		128,973	0.6	381,061	1.7	538,705	1.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,290,542		1,333,429		1,290,542
資本剰余金増加高							
1 増資による新株の発行		7,741	7,741	516,117	516,117	42,887	42,887
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,298,283		1,849,547		1,333,429
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,993,447		2,472,817		1,993,447
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		128,973	128,973	381,061	381,061	538,705	538,705
利益剰余金減少高							
1 配当金		59,335	59,335	74,277	74,277	59,335	59,335
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,063,086		2,779,602		2,472,817

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		323,792	881,810	1,048,326
減価償却費		125,860	165,090	305,626
連結調整勘定償却額		14,494	14,494	28,988
営業権償却額		51,855	52,061	105,022
持分法による投資損失 ( 投資利益)		26,853	8,418	16,935
貸倒引当金の増加額 ( 減少額)		1,631	1,708	1,398
賞与引当金の増加額 ( 減少額)		6,009	5,279	4,134
役員退職慰労引当金の 増加額( 減少額)		5,172	7,388	13,874
退職給付引当金の 増加額( 減少額)			233	233
ポイント引当金の増加額 ( 減少額)		12,141	10,355	44,553
商品保証引当金の増加額			110,171	
投資有価証券売却益			409,416	
受取利息及び受取配当金		4,938	14,214	8,960
支払利息		11,395	9,834	20,275
為替差損		1,126	2,034	2,589
固定資産売却益				28,282
固定資産売却損		6,197	83	6,254
固定資産除却損			592	7,512
固定資産減損損失			16,394	
店舗閉鎖損失		7,505		7,505
前期損益修正損				8,297
売上債権の減少額 ( 増加額)		398,536	77,920	118,585
たな卸資産の減少額 ( 増加額)		468,453	268,806	328,935
未収入金の減少額 ( 増加額)		112,845	507,773	1,579,174
仕入債務の増加額 ( 減少額)		517,908	53,275	219,514
未払金の増加額( 減少額)		237,334	1,239,904	1,640,383
その他資産の減少額 ( 増加額)		99,618	49,124	17,881
その他負債の増加額 ( 減少額)		18,105	13,695	4,550
その他		11,995	24,833	71,030
小計		668,399	597,125	1,404,474
利息及び配当金の受取額		1,154	15,183	8,958
利息の支払額		11,253	9,343	23,326
法人税等の支払額		230,429	457,277	329,333
営業活動による キャッシュ・フロー		427,871	145,688	1,060,772

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		10,000		15,166
有形固定資産の 取得による支出		321,825	332,755	936,883
有形固定資産の 売却による収入		5,000	103	48,414
無形固定資産の 取得による支出		32,995	17,747	42,373
投資有価証券の 取得による支出			294,527	
投資有価証券の 売却による収入				1,090,000
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の売却による収入			271,430	
敷金保証金等への支出		143,592	189,029	310,434
敷金保証金等の回収による 収入		289,350	98,267	317,573
店舗閉鎖に伴う収入		8,283		8,283
預り保証金の増加額 (減少額)		60,356	107,605	657,657
その他投資等への支出		197	197	1,800
投資活動による キャッシュ・フロー		125,619	16,992	1,334,396
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,740,000	1,080,000	4,730,000
短期借入金の返済による 支出		2,800,000	1,660,000	4,600,000
長期借入れによる収入			125,000	700,000
長期借入金の返済による 支出		384,900	443,625	756,000
株式の発行による収入		15,482	1,032,234	85,775
自己株式の取得による支出			55,378	9,548
配当金の支払額		61,545	73,213	61,771
財務活動による キャッシュ・フロー		490,963	5,018	88,456
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,126	2,034	2,589
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		189,838	165,665	187,757
現金及び現金同等物の 期首残高		1,523,403	1,335,646	1,523,403
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	1,333,564	1,501,312	1,335,646

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、株式会社イージェーワークス、株式会社インターネット・サービスパートナーズ、株式会社ビー・ピー・マーケティング、株式会社パリューススペースの4社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は、株式会社イージェーワークス、株式会社ビー・ピー・マーケティング、株式会社パリューススペースの3社であります。</p> <p>なお、従来連結子会社であった株式会社インターネット・サービスパートナーズは、保有株式売却に伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社は、株式会社イージェーワークス、株式会社インターネット・サービスパートナーズ、株式会社ビー・ピー・マーケティング、株式会社パリューススペースの4社であります。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社ピーシーデポマックス</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 株式会社ピーシーデポマックス、株式会社インターネット・サービスパートナーズ、横河キューアンドエー株式会社</p> <p>なお、従来連結子会社であった株式会社インターネット・サービスパートナーズは、保有株式売却に伴い関連会社となったため、及び横河キューアンドエー株式会社は株式の取得により、当中間連結会計期間より持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社ピーシーデポマックス</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 平成17年3月に横河キューアンドエー株式会社の株式の32.3%を取得いたしました。みなし取得日を当社の決算日である平成17年3月31日としており、同社の平成18年3月期の損益より持分法の適用を行うことから、当連結会計年度においては、持分法を適用しておりません。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等に 関する事項	連結子会社の中間決算日 は、中間連結決算日と一致 しております。	同左	連結子会社の決算日は、 連結決算日と一致しており ます。
4 会計処理基準に関 する事項 (1) 重要な資産の評 価基準及び評価方 法	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間連結決算日の              市場価格等に基づく              時価法(評価差額は全              部資本直入法により              処理し、売却原価は              移動平均法により算              定)          時価のないもの              移動平均法による              原価法</p> <p>たな卸資産          商品              移動平均法による              原価法          ただし、書籍につい          ては売価還元法による          原価法によっており          ます。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              移動平均法による              原価法          なお、投資事業有          限責任組合及びこれ          に類する組合への出          資については、組合          契約に規定されてい          る決算報告日に応じ          て、入手可能な最近          の決算書を基礎とし          、持分相当額を純額          で取り込む方法によ          っております。</p> <p>たな卸資産          商品              同左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              連結決算日の市場              価格等に基づく時価              法(評価差額は全部              資本直入法により処              理し、売却原価は移              動平均法により算              定)          時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          商品              同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却の 方法	<p>有形固定資産 定率法によってお ります。</p> <p>ただし、平成10年4 月1日以降取得した建 物(附属設備を除く)に ついては、定額法によ っております。</p> <p>なお、主な耐用年数 は以下のとおりであり ます。</p> <p>建物及び 構築物 6年～47年 工具器具 及び備品 3年～15年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウ ェアについては、社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 によっております</p> <p>営業権については、 商法施行規則の規定す る最長期間(5年)に渡 る均等償却を行ってお ります。</p> <p>長期前払費用 定額法によっており ます。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 繰延資産の処理 方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用にて 処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等 特定の債権については個 別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計 上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備 えるため、支給見込額 のうち当中間連結会計期間 における負担額を計上 しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備 えるため、支給見込額 のうち当連結会計年度負担 額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、親会社は、当中間連結会計期間末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額670千円を流動資産その他に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードの使用による値引きに備えるため、過去の利用実績率に基づき、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる値引きに対する見積り額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、親会社は、当中間連結会計期間末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額2,425千円を流動資産その他に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>商品保証引当金 商品の5年間保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカードの使用による値引きに備えるため、過去の利用実績率に基づき当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる値引きに対して、見積り額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

#### 会計処理方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>書籍を除くたな卸資産の評価方法を、四半期決算開示制度の定着に伴い、決算の早期化を図るため、(月次)総平均法による原価法から移動平均法による原価法にいたしました。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は、税金等調整前中間純利益が18,995千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>書籍を除くたな卸資産の評価方法を、四半期決算開示制度の定着に伴い、決算の早期化を図るため、(月次)総平均法による原価法から移動平均法による原価法にいたしました。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度の下期から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、94,781千円であり、前中間連結会計期間末における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は、80,335千円であります</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(賞与引当金) 前連結会計年度における給与規程の一部見直しによって管理職に年俸制を導入したことにより、管理職以外の社員が対象となっております。</p> <p>(賃貸関連費用) 従来、店舗の一部転貸における賃貸関連費用を販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、前連結会計年度の下期より損益区分をより適切に表示するために営業外費用に計上することといたしました。 従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は16,989千円増加し、営業利益及び営業外費用が同額だけ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が9,946千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>	<p>(商品保証引当金) 商品の5年間商品保証に係る非顕在債務額の重要性が高まったことから、当中間連結会計期間より、当中間連結会計期間末に合理的に見込まれる潜在的費用を引当計上することにしました。 この処理を採用したことにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、110,171千円減少しております</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16,685千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額	603,029千円	881,561千円	754,836千円
2	<p>フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受け、たうえで支払いを行っております。当社は当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく当中間連結会計期間末残高合計は、未収入金452,284千円、未払金771,929千円となっております。</p>	<p>フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受け、たうえで支払いを行っております。当社は当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく当中間連結会計期間末残高合計は、未収入金957,119千円、未払金1,316,477千円となっております。</p>	<p>フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受け、たうえで支払いを行っております。当社は当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく当連結会計年度末残高合計は、未収入金2,123,674千円、未払金2,528,211千円となっております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)													
1 販売費及び一般 管理費の主なもの	広告宣伝費	332,936千円	広告宣伝費	384,043千円	広告宣伝費	736,565千円										
	販売手数料	173,761千円	販売手数料	167,558千円	販売手数料	329,627千円										
	役員報酬	50,666千円	役員報酬	45,909千円	役員報酬	107,868千円										
	給料手当	851,812千円	給料手当	934,553千円	給料手当	1,764,228千円										
	賞与引当金 繰入額	33,663千円	賞与引当金 繰入額	40,818千円	賞与引当金 繰入額	35,538千円										
	退職給付費用	9,185千円	退職給付費用	10,303千円	退職給付費用	22,313千円										
	役員退職慰労 引当金繰入額	6,172千円	役員退職慰労 引当金繰入額	7,463千円	役員退職慰労 引当金繰入額	14,874千円										
	減価償却費	108,859千円	減価償却費	144,486千円	減価償却費	266,452千円										
	連結調整勘定 償却額	14,494千円	連結調整勘定 償却額	14,494千円	連結調整勘定 償却額	28,988千円										
	不動産賃借料	531,488千円	不動産賃借料	623,858千円	不動産賃借料	1,093,500千円										
	2 固定資産売却益 の内訳			建物及び構築物	28,107千円	建物及び構築物	28,107千円									
				工具器具及び備品	174千円	工具器具及び備品	174千円									
				合計	28,282千円	合計	28,282千円									
3 固定資産売却損 の内訳	工具器具及び備品	6,197千円	車両運搬具	83千円	工具器具及び備品	6,197千円										
					車両運搬具	56千円										
			合計	6,254千円	合計	6,254千円										
4 固定資産除却損 の内訳		工具器具及び備品	592千円	無形固定資産	7,512千円											
5 固定資産減損損 失		当中間連結会計期間において、 当社グループは以下の資産グル ープについて固定資産減損損失 を計上いたしました。														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>営業 店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定 資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>		場所	用途	種類	神奈川県 横浜市	営業 店舗	建物及び構築物 その他有形固定 資産 リース資産							
場所	用途	種類														
神奈川県 横浜市	営業 店舗	建物及び構築物 その他有形固定 資産 リース資産														
		当社グループは、キャッシュ・ フローを生み出す最小単位とし て主として店舗を基本単位とし てグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続 してマイナスで、資産グルー プの固定資産簿価を全額回収でき る可能性が低いと判断した店舗 について、当該資産グループの 帳簿価額を回収可能価額まで減 額し、当該減少額を固定資産減 損損失(18,995千円)として特別 損失に計上しました。 固定資産減損損失の内訳														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">固定資産減損損失 (千円)</th> </tr> <tr> <th>建物 及び 構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>11,741</td> <td>7,253</td> <td>18,995</td> </tr> </tbody> </table>		場所	固定資産減損損失 (千円)			建物 及び 構築物	その他	計	神奈川県 横浜市	11,741	7,253	18,995		
場所	固定資産減損損失 (千円)															
	建物 及び 構築物	その他	計													
神奈川県 横浜市	11,741	7,253	18,995													
		当該資産グループの回収可能価 額は正味売却価額により測定し ております。														
6 店舗閉鎖損失	店舗の閉鎖による固定資産 除却損等であります。			店舗の閉鎖による固定資産 除却損等であります。												



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,338,731千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,166千円 現金及び現金同等物 1,333,564千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,501,312千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 1,501,312千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,335,646千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 千円 現金及び現金同等物 1,335,646千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)
工具器 具及び 備品	675,456	411,371	264,085	工具器 具及び 備品	554,286	290,046	2,600	261,639	工具器 具及び 備品	559,976	276,127	283,848
無形 固定 資産	149,158	54,360	94,798	無形 固定 資産	119,520	51,962		67,558	無形 固定 資産	128,380	47,219	81,161
合計	824,615	465,731	358,884	合計	673,806	342,008	2,600	329,197	合計	688,357	323,346	365,010
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 141,723千円</p> <p>1年超 224,077千円</p> <p>合計 365,800千円</p>				<p>未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 130,257千円</p> <p>1年超 202,874千円</p> <p>合計 333,132千円</p> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 1,573千円</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 140,315千円</p> <p>1年超 230,604千円</p> <p>合計 370,919千円</p>				
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 91,787千円</p> <p>減価償却費相当額 85,668千円</p> <p>支払利息相当額 4,812千円</p>				<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 73,730千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 1,027千円</p> <p>減価償却費相当額 69,257千円</p> <p>支払利息相当額 3,169千円</p> <p>減損損失 2,600千円</p>				<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 167,915千円</p> <p>減価償却費相当額 157,405千円</p> <p>支払利息相当額 8,503千円</p>				
<p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>				<p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	8,450	16,080	7,630

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式		69,196

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	314,970	994,386	679,415

2 時価評価されていない有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券		
非上場株式		51,963
投資事業組合への出資持分		94,781
非上場株式(店頭売買株式を除く)		146,744

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) その他有価証券			
株式	314,970	698,880	383,909

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	84,963
投資事業組合への出資持分	113,465
非上場株式(店頭売買株式を除く)	198,428

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	パソコン等 販売事業 (千円)	インターネット 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,578,402	2,288,757	19,867,160		19,867,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	574,076	2,242	576,318	(576,318)	
計	18,152,478	2,291,000	20,443,478	(576,318)	19,867,160
営業費用	18,149,504	2,059,879	20,209,384	(574,114)	19,635,269
営業利益	2,973	231,121	234,094	(2,204)	231,890
経常利益	152,804	229,465	382,269	(58,547)	323,722

(注) 事業の区分は、業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン等販売事業 パソコン及び同関連商品の販売(ロイヤリティー他収入を含む)

インターネット関連事業 子会社が運営するISP事業、SI事業、WEB制作事業、インターネット関連サービス事業、Yahoo! BB  
関連事業及びインターネットカフェ・まんが喫茶事業等及びTVゲーム販売事業

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	パソコン等 販売事業 (千円)	インターネット 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,128,409	1,969,844	22,098,253		22,098,253
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	406,890	2,709	409,599	(409,599)	
計	20,535,299	1,972,553	22,507,853	(409,599)	22,098,253
営業費用	20,331,301	1,670,027	22,001,329	(395,203)	21,606,125
営業利益	203,997	302,525	506,523	(14,395)	492,128
経常利益	349,659	301,740	651,400	(28,699)	622,700

(注) 事業の区分は、業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン等販売事業 パソコン及び同関連商品の販売(ロイヤリティー他収入を含む)

インターネット関連事業 子会社が運営するISP事業、WEB制作事業、インターネット関連サービス事業、Yahoo!BB関連事業  
及びTVゲーム販売事業

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	パソコン等 販売事業 (千円)	インターネット 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,184,368	4,758,380	41,942,749		41,942,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,271,041	7,198	1,278,240	(1,278,240)	
計	38,455,409	4,765,579	43,220,989	(1,278,240)	41,942,749
営業費用	38,208,609	4,227,324	42,435,934	(1,291,701)	41,144,233
営業利益	246,799	538,254	785,054	13,460	798,515
経常利益	481,555	536,332	1,017,888	(17,678)	1,000,209

(注) 事業の区分は、業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン等販売事業 パソコン及び同関連商品の販売(ロイヤリティー他収入を含む)

インターネット関連事業 子会社が運営するISP事業、SI事業、WEB制作事業、インターネット関連サービス事業、Yahoo! BB  
関連事業及びTVゲーム販売事業

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)								
1 株当たり純資産額 91,549.68円	1 株当たり純資産額 30,046.25円	1 株当たり純資産額 102,838.30円								
1 株当たり中間純利益 2,707.72円	1 株当たり中間純利益 1,791.65円	1 株当たり当期純利益 11,182.32円								
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 2,511.32円	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 1,701.23円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 10,495.40円								
	<p>当社は、平成17年 9 月20日付で株式 1 株につき 4 株の株式分割を行って おります。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の 1 株当たり情 報については、それぞれ以下のとお りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資 産額 22,887.42円</td> <td>1 株当たり純資 産額 25,709.58円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり中間 純利益金額 676.93円</td> <td>1 株当たり当期 純利益金額 2,795.58円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益金額 627.83円</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 2,623.85円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1 株当たり純資 産額 22,887.42円	1 株当たり純資 産額 25,709.58円	1 株当たり中間 純利益金額 676.93円	1 株当たり当期 純利益金額 2,795.58円	潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益金額 627.83円	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 2,623.85円	
前中間連結 会計期間	前連結会計年度									
1 株当たり純資 産額 22,887.42円	1 株当たり純資 産額 25,709.58円									
1 株当たり中間 純利益金額 676.93円	1 株当たり当期 純利益金額 2,795.58円									
潜在株式調整後 1 株当たり中間 純利益金額 627.83円	潜在株式調整後 1 株当たり当期 純利益金額 2,623.85円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	128,973	381,061	538,705
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	128,973	381,061	538,705
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与			
普通株式の期中平均株式数(株)	47,632	212,688	48,174
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳(千円)			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	3,725	11,304	3,153
普通株式増加数(株)	3,725	11,304	3,153
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成12年7月14日 (新株予約権488個) これらの詳細については、「提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	(新株予約権)	(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年6月24日 (新株予約権83個) これらの詳細については、「提出会社の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。



(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 株式会社オーエー・システム・プラザとの業務提携及び資本提携に関して</p> <p>(1) 業務提携の内容</p> <p>株式会社オーエー・システム・プラザ(以下「OAシステム」という)と株式会社ピーシーデポコーポレーション(以下「当社」という)は平成16年10月25日にフランチャイズ契約を締結し、OAシステムは当社のフランチャイジーとなります。これにより、OAシステムは、PC DEPOT店舗経営ノウハウを導入し、特に店舗開発、出店戦略、商材戦略、従業員教育に関するノウハウを取得することを主軸に置きます。OAシステム店舗がPC DEPOT店舗に変わること、経営システムの近代化(チェーンストア小売業化)ができるとともに、下記のメリットを享受できると考えております。併せて当社は、フランチャイズの拡大を目指すこととなります。</p> <p>店舗作りのノウハウ、ドミナント戦略による出店・管理(店舗開発、出店戦略のノウハウ)</p> <p>完全リアルタイムPOSによる商品管理により、同業他社に対抗できる価格戦略・品揃え(商材ノウハウ)</p> <p>従業員教育は分業によるスペシャリスト化、独自マニュアルによる教育(従業員教育のノウハウ)</p> <p>(2) 資本提携の内容</p> <p>OAシステム及び当社は、上記業務提携をより強固なものとするため、以下の通り資本提携を行います。</p> <p>第三者割当増資</p> <p>OAシステムは平成16年11月10日に、当社に対し、総額13億円の第三者割当増資のうち304百万円の割当を行います。これにより、当社はOAシステムの株式2,100千株を取得することになり、OAシステムの発行済株式総数の13.38%(議決権割合14.60%)を保有します。</p> <p>役員の派遣</p> <p>OAシステムに対し、当社より当社代表取締役社長野島隆久を派遣しております。</p>		<p>1 子会社株式の売却</p> <p>(1) 当社は、平成17年4月1日に当社所有の子会社株式を株式会社横河キューアンドエー(以下「YQA」)に売却いたしました結果、当該子会社は、第12期より、連結子会社の対象から外れることとなります。詳細は下記の通りであります。</p> <p>名称：株式会社インターネット・サービスパートナーズ(以下「iSPC」)</p> <p>住所：神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番19号(注)</p> <p>代表者の氏名：代表取締役社長 野島隆久(注)</p> <p>資本金：104,500千円</p> <p>事業の内容：インターネット関連製品等、取次・サポート事業</p> <p>(注)平成17年4月7日開催の臨時株主総会において、以下のように変更されました。</p> <p>住所：東京都渋谷区渋谷三丁目9番9号</p> <p>代表者の氏名：代表取締役 村瀬敏彦</p> <p>(2) 当社の所有に係る子会社の議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合</p> <p>議決権の数 売却前3,400個、売却後1,110個</p> <p>総株主の議決権に対する割合 売却前75.7%、売却後24.7%</p> <p>(3) 翌期の財務諸表に与える影響</p> <p>子会社株式売却価格382,517千円</p> <p>子会社株式売却益 321,898千円</p> <p>(4) 子会社株式の売却理由</p> <p>当社、iSPC及びYQAの3社は、パソコン及び関連商品等に関する技術サポートサービス事業の競争力を高め、効率かつ効果的な全国展開によるドミナントな地位を確立するにあたっては、3社の相互に協力・支援関係を構築し経営リソース及びノウハウを結集し、リーディングカンパニーとなることを目的としております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>2 新株予約権の決議</p> <p>平成16年6月24日開催の第10回定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20並びに商法280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成17年4月19日開催の当取締役会において下記の通り決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 新株予約権の発行日 平成17年4月19日</li> <li>2 新株予約権の発行数 520個(新株予約権1個につき1株)</li> <li>3 新株予約権の発行価額 無償とする</li> <li>4 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式520株</li> <li>5 新株予約権の行使に際して払込金額 1株につき235,000円</li> <li>6 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 122,200,000円</li> <li>7 新株予約権の行使期間 平成18年10月2日から平成20年12月31日まで</li> <li>8 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 61,100,000円(1株につき117,500円)</li> </ol> <p>3 第三者割当による新株式の発行</p> <p>(1)新株式発行要領</p> <p>発行価額 1株につき金220,000円  発行新株式数 普通株式4,560株  発行価額の総額 1,003,200,000円  資本組入額 1株につき金110,000円</p> <p>申込期間 平成17年5月6日から平成17年5月12日まで  払込期日 平成17年5月13日  配当起算日 平成17年4月1日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>割当先及び株数</p> <p>ジェイ・ブリッジ株式会社 1,140株</p> <p>有限会社J活性化ファンドI2005 1,140株</p> <p>PCDパートナーズ1号投資事業組合 1,140株</p> <p>PCDパートナーズ2号投資事業組合 1,140株</p> <p>(注)発行価額の決定方法 当該増資に係る取締役会決議の直前日までの直近3ヶ月間のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(平成17年4月19日)の平均値(232,666円)を参考にして220,000円(ディスカウント率5.44%、円未満は四捨五入)といたしました。</p> <p>(2)今回の増資による発行済株式総数</p> <p>現在の発行済株式総数 49,702株 増資による増加数 4,560株 増資後発行済株式総数 54,262株</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		634,805		814,429		707,050	
2 売掛金		877,926		1,173,314		1,264,490	
3 たな卸資産		3,318,199		3,847,667		4,104,551	
4 繰延税金資産		49,824		131,655		50,224	
5 未収入金	2	571,074		1,098,940		2,299,008	
6 短期貸付金				681,011		168,000	
7 その他		374,051		216,974		264,361	
8 貸倒引当金		2,734		3,537		4,325	
流動資産合計		5,823,147	60.5	7,960,457	58.1	8,853,362	62.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		367,682		814,236		706,978	
(2) 工具器具及び 備品		257,337		386,996		420,057	
(3) 土地				103,100		103,100	
(4) 建設仮勘定				70,875		67,725	
(5) その他		290,688		102,204		73,515	
有形固定資産合計		915,708	9.5	1,477,412	10.8	1,371,376	9.6
2 無形固定資産		108,005	1.1	94,658	0.7	98,607	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		50,063		1,341,130		1,097,308	
(2) 関係会社株式		257,547		771,180		841,797	
(3) 出資金		80,335					
(4) 繰延税金資産		90,497					
(5) 長期貸付金		493,889		29,000		64,000	
(6) 差入保証金		875,850		976,389		959,911	
(7) 敷金		644,200		848,371		800,460	
(8) 建設協力金等		132,500		63,178		35,000	
(9) その他		156,155		133,232		145,372	
投資その他の 資産合計		2,781,040	28.9	4,162,483	30.4	3,943,851	27.6
固定資産合計		3,804,755	39.5	5,734,554	41.9	5,413,835	37.9
資産合計		9,627,902	100.0	13,695,011	100.0	14,267,197	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,975,705		2,656,612		2,628,499	
2		340,000				800,000	
3		711,600		874,000		873,000	
4	2	927,084		1,552,619		2,800,986	
5		50,678		459,584		199,788	
6	3	34,978		58,010			
7		58,785		80,740		77,642	
8		33,663		40,423		34,510	
9		64,932		42,876		32,521	
10				110,171			
11		93,771		86,470		105,710	
流動負債合計		4,291,200	44.6	5,961,508	43.5	7,552,659	52.9
固定負債							
1		1,049,500		779,500		1,217,000	
2		97,771		107,860		103,255	
3		207,882		697,578		805,184	
4				179,995		70,177	
5						233	
固定負債合計		1,355,154	14.1	1,764,934	12.9	2,195,849	15.4
負債合計		5,646,355	58.7	7,726,443	56.4	9,748,509	68.3
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		1,010,872	10.5	1,562,136	11.4	1,046,019	7.3
1		1,278,276		1,829,540		1,313,423	
2							
		20,006		20,006		20,006	
資本剰余金合計		1,298,283	13.5	1,849,547	13.5	1,333,429	9.3
利益剰余金							
1		12,000		12,000		12,000	
2		1,658,939		2,178,997		1,887,159	
利益剰余金合計		1,670,939	17.4	2,190,997	16.0	1,899,159	13.3
その他有価証券 評価差額金		4,529	0.0	433,890	3.2	252,705	1.8
自己株式		3,077	0.0	68,003	0.5	12,625	0.1
資本合計		3,981,547	41.4	5,968,568	43.6	4,518,688	31.7
負債・資本合計		9,627,902	100.0	13,695,011	100.0	14,267,197	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		18,152,478	100.0	20,535,299	100.0	38,455,409	100.0
売上原価		15,349,511	84.6	16,892,106	82.3	32,163,953	83.6
売上総利益		2,802,967	15.4	3,643,192	17.7	6,291,455	16.4
販売費及び一般管理費		2,799,993	15.4	3,439,195	16.7	6,015,667	15.6
営業利益		2,973	0.0	203,997	1.0	275,788	0.7
営業外収益	1	179,172	1.0	213,721	1.0	330,931	0.9
営業外費用	2	29,341	0.2	68,059	0.3	79,239	0.2
経常利益		152,804	0.8	349,659	1.7	527,480	1.4
特別利益	3	12,913	0.1	553,686	2.7	44,553	0.1
特別損失	4	7,505	0.0	161,607	0.8	7,562	0.0
税引前中間(当期) 純利益		158,212	0.9	741,739	3.6	564,470	1.0
法人税、住民税 及び事業税		55,284		454,795		242,958	
法人税等調整額		20,104	75,389	79,171	375,623	10,469	253,428
中間(当期)純利益		82,823	0.5	366,115	1.8	311,042	0.8
前期繰越利益		1,576,116		1,812,882		1,576,116	
中間(当期)未処分 利益		1,658,939		2,178,997		1,887,159	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 ただし、書籍については売価還元法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、組合契約に規定されている決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～47年 工具器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用にて処理しております。	
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額670千円を流動資産その他に含めて計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 ポイントカードの使用による値引きに備えるため、過去の利用実績率に基づき、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる値引きに対する見積り額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間会計期間末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額2,425千円を流動資産その他に含めて計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 同左</p> <p>(6) 商品保証引当金 商品の5年間保証に備えるため、過去の実績に基づき、将来顕在化すると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 ポイントカードの使用による値引きに備えるため、過去の利用実績率に基づき、当事業年度末において将来利用されると見込まれる値引きに対する見積り額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

## 会計処理方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>書籍を除くたな卸資産の評価方法を、四半期決算開示制度の定着に伴い、決算の早期化を図るため、(月次)総平均法による原価法から移動平均法による原価法にいたしました。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は、税引前中間純利益が18,995千円減少しております。</p>	<p>書籍を除くたな卸資産の評価方法を、四半期決算開示制度の定着に伴い、決算の早期化を図るため、(月次)総平均法による原価法から移動平均法による原価法にいたしました。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度の下期から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、94,781千円であり、前中間会計期間末における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は、80,335千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(賞与引当金) 前事業年度における給与規定の一部見直しによって管理職に年俸制を導入したことにより、管理職以外の社員が対象となっております。</p> <p>(賃貸関連費用) 従来、店舗の一部転貸における賃貸関連費用を販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、前事業年度の下期より損益区分をより適切に表示するために営業外費用に計上することといたしました。 従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の販売費及び一般管理費は16,989千円増加し、営業利益及び営業外費用が同額だけ減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p> <p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上していません。 この結果、販売費及び一般管理費が9,690千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、同額減少しております。</p>	<p>(商品保証引当金) 商品の5年間商品保証に係る非顕在債務額の重要性が高まったことから、当中間会計期間より、当中間会計期間末に合理的に見込まれる潜在的費用を引当計上することになりました。 この処理を採用したことにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、110,171千円減少しております</p>	<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が16,294千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 551,845千円</p> <p>2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社は当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく当中間会計期間末残高合計は、未収入金452,284千円、未払金771,929千円となっております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 800,169千円</p> <p>2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社は当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく当中間会計期間末残高合計は、未収入金957,119千円、未払金1,316,477千円となっております。</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 687,651千円</p> <p>2 フランチャイズ店との共同購入による仕入債務のうち、フランチャイズ店が負担する部分は当社がフランチャイズ店から入金を受けたうえで支払いを行っております。当社は当該金額を未払金として認識し、これに対応してフランチャイズ店に対する未収入金を計上しております。未収入金及び未払金のうち、このような処理に基づく当期末残高合計は、未収入金2,123,674千円、未払金2,528,211千円となっております。</p> <p>3 消費税等の取扱い</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																	
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 7,080千円 受取配当金 23,428千円 仕入割引 3,515千円 販売奨励金 67,913千円 受取手数料 26,333千円 賃貸料収入 16,978千円  <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 11,395千円 支払手数料 16,688千円 賃貸関連費用 1,130千円  <b>3 特別利益の主要項目</b> 貸倒引当金戻入益 772千円 ポイント引当金戻入益 12,141千円  <b>4 特別損失の主要項目</b> 店舗閉鎖損失 7,505千円 店舗の閉鎖による固定資産除却損等であります。	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 8,189千円 受取配当金 29,638千円 販売奨励金 38,528千円 受取手数料 21,949千円 賃貸料収入 35,172千円 契約金等収入 38,000千円  <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 9,875千円 支払手数料 24,060千円 賃貸関連費用 30,921千円  <b>3 特別利益の主要項目</b> 貸倒引当金戻入益 788千円 投資有価証券売却益 231,000千円 子会社株式売却益 321,898千円  <b>4 特別損失の主要項目</b> 関係会社株式評価損 9,999千円 商品評価損 132,528千円 固定資産減損損失 18,995千円 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて固定資産減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="502 1108 906 1238"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(18,995千円)として特別損失に計上しました。 固定資産減損損失の内訳 <table border="1" data-bbox="502 1601 906 1843"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">固定資産減損損失 (千円)</th> </tr> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>11,741</td> <td>7,253</td> <td>18,995</td> </tr> </tbody> </table> 当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産	場所	固定資産減損損失 (千円)			建物及び構築物	その他	計	神奈川県横浜市	11,741	7,253	18,995	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 13,619千円 受取配当金 23,428千円 仕入割引 5,684千円 販売奨励金 148,317千円 受取手数料 47,056千円 賃貸料収入 48,341千円  <b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 20,851千円 支払手数料 6,672千円 賃貸関連費用 48,986千円  <b>3 特別利益の主要項目</b> ポイント引当金戻入益 44,553千円  <b>4 特別損失の主要項目</b> 店舗閉鎖損失 7,505千円 店舗の閉鎖による固定資産除却損等であります。
場所	用途	種類																	
神奈川県横浜市	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 リース資産																	
場所	固定資産減損損失 (千円)																		
	建物及び構築物	その他	計																
神奈川県横浜市	11,741	7,253	18,995																

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 減価償却実施額 有形固定資産 85,827千円 無形固定資産 17,762千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 132,028千円 無形固定資産 16,365千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 223,232千円 無形固定資産 36,291千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)					前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損 失累計 額相当 額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得 価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末 残高 相当額 (千円)
工具器具及び備品	626,652	388,001	238,650	工具器具及び備品	539,462	279,238	2,600	257,623	工具器具及び備品	545,152	266,825	278,327
無形固定資産	147,382	53,540	93,842	無形固定資産	117,744	50,732		67,011	無形固定資産	126,604	46,194	80,410
合計	774,034	441,541	332,493	合計	657,206	329,971	2,600	324,635	合計	671,757	313,019	358,737
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高					未経過リース料期末残高相当額			
1年内 129,062千円				未経過リース料中間期末残高相当額					1年内 136,571千円			
1年超 209,138千円				1年以内 126,339千円					1年超 227,213千円			
合計 338,200千円				1年超 201,487千円					合計 363,784千円			
				合計 327,826千円								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定中間期末残高					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 85,032千円				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料 156,851千円			
減価償却費相当額 79,491千円				支払リース料 71,609千円					減価償却費相当額 147,393千円			
支払利息相当額 4,166千円				リース資産減損勘定の取崩額 1,027千円					支払利息相当額 7,422千円			
				減価償却費相当額 67,546千円								
				支払利息相当額 2,878千円								
				減損損失 2,600千円								
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左					同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左					同左			



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 株式会社オーエー・システム・プラザとの業務提携及び資本提携に関して (1)業務提携の内容 株式会社オーエー・システム・プラザ(以下「OAシステム」という)と株式会社ピーシーデポコーポレーション(以下「当社」という)は平成16年10月25日にフランチャイズ契約を締結し、OAシステムは当社のフランチャイジーとなります。これにより、OAシステムは、PC DEPOT店舗経営ノウハウを導入し、特に店舗開発、出店戦略、商材戦略、従業員教育に関するノウハウを取得することを主軸に置きます。OAシステム店舗がPC DEPOT店舗に変わること、経営システムの近代化(チェーンストア小売業化)ができるとともに、下記のメリットを享受できると考えております。併せて当社は、フランチャイズの拡大を目指すこととなります。</p> <p>店舗作りのノウハウ、ドミナント戦略による出店・管理(店舗開発、出店戦略のノウハウ) 完全リアルタイムPOSによる商品管理により、同業他社に対抗できる価格戦略・品揃え(商材ノウハウ) 従業員教育は分業によるスペシャリスト化、独自マニュアルによる教育(従業員教育のノウハウ)</p> <p>(2)資本提携の内容 OAシステム及び当社は、上記業務提携をより強固なものとするため、以下の通り資本提携を行います。</p> <p>第三者割当増資 OAシステムは平成16年11月10日に、当社に対し、総額13億円の第三者割当増資のうち304百万円の割当を行います。これにより、当社はOAシステムの株式2,100千株を取得することになり、OAシステムの発行済株式総数の13.38%(議決権割合14.60%)を保有します。</p> <p>役員の派遣 OAシステムに対し、当社より当社代表取締役社長野島隆久を派遣しております。</p>		<p>1 子会社株式の売却 (1)当社は、平成17年4月1日に当社所有の子会社株式を株式会社横河キューアンドエー(以下「YQA」)に売却いたしました結果、当該子会社は、第12期より、連結子会社の対象から外れることとなります。詳細は下記の通りであります。 名称：株式会社インターネット・サービスパートナーズ(以下「iSPC」) 住所：神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番19号(注) 代表者の氏名：代表取締役社長 野島隆久(注) 資本金：104,500千円 事業の内容：インターネット関連製品等、取次・サポート事業 (注)平成17年4月7日開催の臨時株主総会において、以下のように変更されました。 住所：東京都渋谷区渋谷三丁目9番9号 代表者の氏名：代表取締役 村瀬敏彦</p> <p>(2)当社の所有に係る子会社の議決権の数及びその総株主の議決権に対する割合 議決権の数 売却前3,400個、売却後1,110個 総株主の議決権に対する割合 売却前75.7%、売却後24.7%</p> <p>(3)翌期の財務諸表に与える影響 子会社株式売却価格382,517千円 子会社株式売却益 321,898千円</p> <p>(4)子会社株式の売却理由 当社、iSPC及びYQAの3社は、パソコン及び関連商品等に関する技術サポートサービス事業の競争力を高め、効率的かつ効果的な全国展開によるドミナントな地位を確立するにあたっては、3社の相互に協力・支援関係を構築し経営リソース及びノウハウを結集し、リーディングカンパニーとなることを目的としております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>2 新株予約権の決議</p> <p>平成16年6月24日開催の第10回定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20並びに商法280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成17年4月19日開催の当取締役会において下記の通り決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 新株予約権の発行日 平成17年4月19日</li> <li>2 新株予約権の発行数 520個(新株予約権1個につき1株)</li> <li>3 新株予約権の発行価額 無償とする</li> <li>4 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式520株</li> <li>5 新株予約権の行使に際して払込金額 1株につき235,000円</li> <li>6 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 122,200,000円</li> <li>7 新株予約権の行使期間 平成18年10月2日から平成20年12月31日まで</li> <li>8 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 61,100,000円(1株につき117,500円)</li> </ol> <p>3 第三者割当による新株式の発行</p> <p>(1)新株式発行要領</p> <p>発行価額 1株につき金220,000円  発行新株式数 普通株式4,560株  発行価額の総額 1,003,200,000円  資本組入額 1株につき金110,000円</p> <p>申込期間 平成17年5月6日から平成17年5月12日まで  払込期日 平成17年5月13日  配当起算日 平成17年4月1日</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>割当先及び株数</p> <p>ジェイ・ブリッジ株式会社 1,140株</p> <p>有限会社J活性化ファンドI2005 1,140株</p> <p>PCDパートナーズ1号投資事業組合 1,140株</p> <p>PCDパートナーズ2号投資事業組合 1,140株</p> <p>(注)発行価額の決定方法 当該増資に係る取締役会決議の直前日までの直近3ヶ月間のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(平成17年4月19日)の平均値(232,666円)を参考にして220,000円(ディスカウント率5.44%、円未満は四捨五入)といたしました。</p> <p>(2)今回の増資による発行済株式総数</p> <p>現在の発行済株式総数 49,702株 増資による増加数 4,560株 増資後発行済株式総数 54,262株</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |                |                             |                                       |
|--|----------------|-----------------------------|---------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第11期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月24日<br>関東財務局長に提出。              |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書<br>事業年度(第10期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。                              |                |                             | 平成17年6月1日<br>関東財務局長に提出。               |
| (3) 半期報告書の訂正報告書<br>事業年度(第11期中)の半期報告書に係る訂正報告書であります。                                 |                |                             | 平成17年6月3日<br>関東財務局長に提出。               |
| (4) 有価証券届出書(新規発行株式)及びその添付書類  |                |                             | 平成17年4月20日<br>関東財務局長に提出。              |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書<br>上記(4)に係る訂正届出書であります。   |                |                             | 平成17年4月22日<br>関東財務局長に提出。              |
| (6) 有価証券届出書の訂正届出書<br>上記(4)及び(5)に係る訂正届出書であります。                                      |                |                             | 平成17年4月26日<br>関東財務局長に提出。              |
| (7) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2号の2<br>(新株予約権の発行)の規定に基づき提出するものであります。            |                |                             | 平成17年4月21日<br>関東財務局長に提出。              |
| (8) 臨時報告書の訂正報告書<br>上記(7)に係る訂正報告書であります。   |                |                             | 平成17年4月26日<br>関東財務局長に提出。              |
| (9) 自己株券買付状況報告書<br>報告期間 自 平成17年3月22日 至 平成17年3月24日<br>報告期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日 |                |                             | 平成17年4月8日<br>平成17年5月19日<br>関東財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書<br>上記(9)の内、報告期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日<br>に係る訂正報告書であります。  |                |                             | 平成17年5月30日<br>関東財務局長に提出。              |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 秀 広

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 秀 広

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーション及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高 山 秀 広

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第11期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社 ピーシーデポコーポレーション  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高山 秀 広

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーシーデポコーポレーションの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。